

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	中小企業海外展開支援事業		
予算額	40,929千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠 局配分枠
担当課	商工部産業政策課 (222-3325)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕</p> <p>平成24年度から「京もの海外市場開拓事業」を開始し、今年度は京都商工会議所との連携を深め、京都ブランドの海外市場開拓を強力に推進してきた。</p> <p>一方、伝統産業以外の中小企業にとっても喫緊の課題である海外展開を支援するため、今年度、中小企業の経営者、学識者等により構成する検討委員会を設置し、支援施策等についての意見を聴くとともに、中小企業に対してアンケート調査を行った。</p> <p>その結果、京都にも独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）の事務所を誘致してほしいという意見や、現地事情や海外展開ノウハウ等の情報交換を行える中小企業ネットワークの構築を支援してほしいとの意見が多く見られた。ジェトロの事務所に関しては、京都の中小企業の特徴を踏まえ、その目線に立ったサービスを提供する事務所としてほしいとの意見が多かった。</p>			
<p>〔事業概要〕</p> <p><u>豊富な海外展開支援施策（※）と海外ネットワーク（55 箇国に 73 事務所）を持つジェトロの事務所を平成 26 年 10 月以降に京都に誘致するとともに、ジェトロと京都地域の支援機関との相互連携を促進し、利便性を高めるため、海外展開支援コーディネーター（1 名）を配置する。また、中小企業ネットワークを促進させるための支援に取り組む。</u></p> <p>さらに、京都商工会議所と連携し、海外展開を目指す京都の中小企業に対して、現地ニーズにマッチした新商品の企画・開発、バイヤー向け展示商談会の開催やそのアフターフォローに至るまでの一貫したサポートを行い、伝統産業をはじめとした京都ブランドの海外市場開拓を引き続き強力に推進する。</p> <p>（※）海外情報の提供・セミナーの開催、貿易投資相談、海外見本市・展示会への出展サポート、海外事務所での情報提供・進出企業支援、海外バイヤーを招へいしでの商談会開催、模倣品対策など</p>			
<p>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</p> <p>ジェトロの事務所は、本部（東京）、大阪本部、アジア経済研究所のほか、全国に 37 事務所（平成 26 年 1 月現在）が設置されている。</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都・高度人材交流拠点(仮称)の設置に向けた調査		
予 算 額	5,100千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	商工部産業政策課 (222-3325)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>未来を切り拓く新たな産業を創出するためには、国内外から様々な分野の研究者や芸術家など、多彩な高度人材が集まり、知的交流を通じて刺激し合う中から、新たな価値を生み出していくことが必要である。</p> <p>1200年の歴史を有し、伝統文化が息づくと同時に、優れた大学や高い技術を持つ企業が集積する京都にはそのような高度人材が国内外から集まる可能性が十分にある。</p> <p>しかしながら、高度人材が滞在し、京都の大学や民間企業等の研究者、大学院生、企業人等との知的交流ができる開放された施設は京都にはないのが現状である。</p> <p>[事業概要]</p> <p>誘致対象とする高度人材を、主としてサバティカル休暇[※]を取得する国内外の研究者とし、これらの人材が京都に滞在し、京都の大学や民間企業等の研究機関の研究者、企業人、大学院生等と知的交流を行うための「<u>京都・高度人材交流拠点(仮称)</u>」の設置に向け、設置手法、運営スキーム等の調査を行う。</p> <p>※サバティカル休暇： 大学教員に6年間の勤務につき1年間、3年間の勤務につき半年間与えられる研究休暇。自由に研究調査や執筆活動が可能。</p>			
<p>[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	日本商工会議所青年部 第34回全国大会(京都大会)支援事業		
予 算 額	4,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	商工部産業政策課 (222-3325)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕 日本商工会議所青年部全国大会は、日本商工会議所青年部の会員である全国各地の若手経営者が互いに交流と強固な連携の幅を広げ、企業の発展と豊かな地域社会の形成に果たす商工会議所の役割を認識し、研究・研鑽することを目的として、年1回各都道府県持ち回りで開催されている。</p> <p>平成27年2月に京都市内を主要会場として開催される第34回全国大会については、京都の歴史・文化・産業に関する特徴や課題・振興策における京都ならではの先進的な事例を全国各地の青年部会員に発信することを目的に京都商工会議所青年部が誘致したものであり、開催に向けた支援の要請があった。</p> <p>〔事業概要〕 本大会は、京都の歴史・文化・産業の魅力や「知恵産業」といった京都の新しい価値を、京都の若手経営者の創意工夫を生かして全国各地の会員にPRする絶好の機会であり、また、京都商工会議所青年部が主体となって実施されることから、本市経済の活性化に寄与するのみならず、本市の地域活力を高める効果が期待されるため、本大会の開催に対し、各関係団体とともに助成を行う。</p> <p>「日本商工会議所青年部 第34回全国大会（京都大会）」の概要 開催日時 平成27年2月19日（木）～22日（日） 開催場所 京都市内及び京都府内各所（メイン会場 みやこめっせ） 動員目標 各地商工会議所青年部会員7,000人 開催内容 記念式典・記念講演 分科会（京都府内、市内各所において経営者の講演やディスカッション、企業見学などを実施） 全国まちおこし物産展・エクスカージョンなど</p>			
<p>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕 助成予算額 京都府、京都商工会議所共に4,000千円（予定）</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都クリエイティブ海外展開助成制度の創設		
予 算 額	2,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	商工部産業政策課（222－3325）		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 京都の優れた文化，芸術，産業を広く海外に発信し，京都ブランドの価値向上による京都の都市格の向上を目指すため，京都府，京都商工会議所と京都ブランド推進連絡協議会を組織し，当協議会の事業のひとつとして，平成23年度から，京都の産業発展に寄与する事業に対し，「京都ブランドグローバル展開助成金」を交付し，趣旨に合致する取組を支援してきた。</p> <p>しかし，助成の件数，金額の面で十分ではなく，また，京都ブランドの価値向上と併せて，民間事業者等の海外販路開拓につながる取組も支援できるようにするため，当助成金制度の充実を図る必要があった。</p> <p>[事業概要] 京都の強みを生かした産業，技術，サービスを広く海外に発信する民間事業者の取組に対して支援するため，京都府及び京都商工会議所と連携して新たな海外展開助成制度を創設し，京都ブランドの価値向上と海外販路開拓につなげる。</p>			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	中小企業金融支援事業		
予 算 額	84,181,313 千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	商工部中小企業振興課(222-3329)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 本市では、京都信用保証協会や金融機関と連携しながら、府市協調で低利かつ長期の融資制度を運用することにより、経営状況の厳しい中小企業や信用力の弱いベンチャー企業等に円滑に資金を供給することで、企業経営の安定化はもとより、京都市経済の活性化を図っている。</p> <p>[事業概要] 融資制度の拡充により、消費税率の引上げに伴う景気下振れリスクに対応するとともに、設備投資の活性化を図ることで、中小企業の競争力強化、設備更新を促進する。</p> <p>【融資制度の拡充】</p> <p>1 経営支援緊急融資制度の拡充 経営体質の強化のため、中小企業診断士の経営診断を受けた中小企業を対象に、<u>融資制度の金利を優遇する特別措置を実施する。</u> ・金利優遇措置：「経営支援緊急融資」の金利を0.2%優遇（2.1%→1.9%）</p> <p>2 中小企業下支え融資制度の創設 厳しい経営状況にあるが、関係機関の支援を受けながら、経営改善計画を策定し、<u>経営改善・事業再生に取り組む中小企業を15年間の長期融資で資金繰りを支援する。</u> ・融資期間等：運転資金、設備資金15年以内</p> <p>3 設備投資促進融資制度の創設 政府の設備投資活性化策に連動した融資を創設し、消費税率引上げによる投資意欲の冷え込みを緩和するとともに、生産性の高い設備の導入による競争力強化、老朽化した設備の更新を促進させる。 ・融資期間等：設備資金15年以内（10年超は設備耐用年数を上限） ・融資利率：年1.7%（固定金利）</p>			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	地域を支える中小企業の体質強化事業		
予 算 額	9,600千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	商工部中小企業振興課(222-3329)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕</p> <p>昨今の中小企業を取り巻く環境は、生産拠点の海外移転、エネルギー問題、少子高齢化など、かつて経験したことのないものに変化している。こうした中、開業率の低迷や後継者不足により事業所数の減少が進み、地域活力そのものの消失が懸念される事態を招いている。</p> <p>このため、市内事務所の99%以上を占め、雇用の80%を生み出している中小企業に対する新たな下支えが必要であり、経済界からも従前の取組に加え、中小企業の体質強化に向けた下支え支援策での連携強化が求められている。</p> <p>〔事業概要〕</p> <p>改革意欲のある業界を対象に、中小企業診断士等による調査等を含めた業界診断を京都府中小企業団体中央会と連携を図りながら実施（3業界程度を予定）し、業界の現状や今日的課題について、経営・学術の両面から詳細に把握することにより業界に対する新たな振興策を見出し、業界とともに中小企業に対して必要な経営革新を推進していく。</p>			
<p>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	ソーシャルビジネス企業認証事業		
予算額	3,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	商工部商業振興課(222-3340)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕 現在、国内外において、ビジネスの手法を用いて社会課題を解決する「ソーシャルビジネス」に対する関心が高まっている。 本市でも、これまでセミナー等を開催しており、延べ1,600人以上の方々に参加いただくなど、認知度が高まっているところである。 このように機運が高まる中、京都の中小企業における第二創業や社会起業家の育成を加速させるため、ソーシャルビジネスに取り組む企業又は事業を対象とする認証制度の検討を重ねてきた。 そこで、これまで検討してきた認証制度を試験的に運用したうえで、実効性のある認証制度を構築し、平成27年度からの本格実施につなげる。</p> <p>〔事業概要〕 平成25年度までに検討した認証制度を検証するために、次のとおり取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ワークショップの実施 ソーシャルビジネスに関心のある企業関係者や社会起業家が参画し、認証制度の案を検証するためのワークショップを開催する。 2 シンポジウムの実施 1のワークショップの結果を踏まえ、より多くの共感を得られる制度とするために、広く市民が参加するシンポジウムを開催する。 3 認証制度の実地検証 実際にソーシャルビジネスに取り組む企業の協力を得て、経営者や従業員に対するヒアリング、実地調査、文書による調査など認証制度を試験的に運用する。 			
<p>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕 他都市ではNPOを対象とした認証制度やCSR（企業の社会的責任）活動への認定制度を運用しているが、京都市では企業又は企業が取り組む事業を対象とした認証制度を想定している。 神戸市：「KOBESOEソーシャルビジネスマーク認証」制度 市内でNPOや事業者が先進的に実施しているソーシャルビジネスを認証。 横浜市：「横浜型地域貢献企業支援事業」 横浜市民の積極的な雇用、市内企業との取引の重視など、地域を意識した経営に取り組んでいる企業等を認定。</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	都心部地域商業活性化事業		
予 算 額	1,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	商工部商業振興課(222-3340)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>本市では、都心部地域（四条通・河原町通・御池通・烏丸通に囲まれた地域及びその周辺地域）について、広域的に集客する商業集積と位置付けて、活性化を図っている。</p> <p>都市間競争が激しくなる中、競争に負けない集積づくりを図るため、平成25年度に都心部商業集積に係る調査を実施し、活性化策について検討している。</p> <p>一方で、空き店舗の増加など、都心部の魅力を低下させる問題が生じており、対応が求められている。</p> <p>[事業概要]</p> <p>都心部地域における空き店舗対策などの商業活性化について、主に商業者を中心とした研究会を複数回開催し、事業者の意識向上及び事業者同士の連携を促進し、課題の解決を図っていく。</p>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	琳派四〇〇年記念事業の実施		
予算額	25,000千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	商工部伝統産業課(222-3337)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕 2015年は、琳派の祖である本阿弥光悦が、鷹峯の土地を徳川家康から拝領した元和元年（1615年）から400年目に当たることから、これを記念して、オール京都で琳派400年記念祭を開催する。この記念祭を翌年に控えた2014年は、古くから琳派の意匠が用いられている伝統産業において、その歴史を振り返るとともに、琳派という新風が誕生した精神性を現代に生かし、新たな伝統産業の振興を狙う。</p> <p>〔事業概要〕</p> <p>新商品開発・販路開拓事業 11,000千円</p> <p>1 琳派×デザインコンペティション 全国から新しい「琳派」のデザインを募集し、コンペを行う。優秀作品は伝統産業製品の意匠として活用する。</p> <p>2 高級ギフト商品開発 ラグジュアリー層対象の高級ギフト商品等を開発し、首都圏等の展示商談会等に出品する。</p> <p>3 マンガ・アニメとのコラボ商品開発 マンガ・アニメとコラボレーションして「未来の琳派」という切り口で新商品を開発。平成26年9月に開催予定の「京都国際マンガ・アニメフェア」等で販売する。</p> <p>琳派発信事業 14,000千円</p> <p>4 伝統産業の日 inRIMPA 平成27年3月実施予定の「伝統産業の日2015」にて、 ・琳派をテーマにしたシンポジウムの開催 ・琳派をテーマに、日本酒・京料理・伝統工芸品などを提供するイベントを実施 ・首都圏において、琳派をテーマとした伝統産業製品の展示会やイベントを実施 ※「京あるき in 東京」, 「京もの国内市場開拓事業」と連動</p> <p>5 伝統産業界の琳派関連事業への支援 「琳派400年記念」の気運を高める産地組合等の事業に対し、支援を行う。</p> <p>〔参考（他都市の状況・事業効果など）〕</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	伝統産業従事者設備改修等事業補助制度(仮称) の創設		
予 算 額	10,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	商工部伝統産業課 (222-3337)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕</p> <p>京都市は、世界でも有数の歴史都市であるとともに、日本文化を象徴する都市であり、年間5千万人もの方々が訪れる観光都市でもある。京都の魅力である「伝統文化」を支える柱が伝統産業である。</p> <p>しかし現在、京都の伝統産業は、生活様式の変化に伴う需要の減少により生産量は激減し、老朽化した設備の改修・更新の投資よりも廃業を選択する職人が後を絶たない。道具や材料を製造する事業者も同様である。</p> <p>特に京友禅や西陣織をはじめ、細分化された工程によって成り立つ伝統産業では、全体として一つの生産システムを構成しており、その一部の事業者が欠けても製品が製造できなくなる。</p> <p>このような産業構造の中で、受け継がれてきた高い技術を守るためには、従来の新商品開発や販路開拓に対する支援だけでは十分とは言えない。</p> <p>我が国の伝統文化を支えてきた伝統産業を守り、次世代に繋いでいくためには、資金不足のため老朽化した設備の更新を行うことができずに廃業を迫られる恐れのある事業者に対する支援が必要であり、設備改修に係る補助が求められている。</p> <p>〔事業概要〕</p> <p>伝統産業関連事業者が、老朽化あるいは法令等の改正に伴い更新が必要となった設備を改修するために要する経費に対して、1件当たり事業経費の1/3以内(2,000千円まで)で補助する。</p> <p>(支援内容)</p> <p>設備の改修への補助金</p> <p>※ 対象は伝統産業製品を製造し、又は、製造する上で不可欠な材料、道具・部品類を供給する事業者(個人・法人)。</p>			
<p>〔参 考 (他都市の状況・事業効果など) 〕</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「日本酒条例サミット in 京都（仮称）」の開催		
予 算 額	5,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	商工部伝統産業課（222-3337）		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>本市では、清酒の普及の促進を目的としたいわゆる「日本酒条例」を全国で初めて施行し、これまでに全国で20の自治体で同様の条例が制定された。</p> <p>条例の趣旨を広くPRするため、各自治体において地方に根付いた地元製品の振興発展を図ることを目的とした各種振興事業を実施しているが、関係自治体が一堂に会し、各自治体の取組状況等を報告するなど交流を深めることで、日本酒業界のみならず、各地域の関連産業の更なる振興につながることを期待されている。</p> <p>また、昨年で開催した「第1回 京都・日本酒サミット2013」は、全国から約150もの酒蔵と日本酒に合う肴を提供する飲食店、さらに日本酒に関連した京都の伝統工芸品を一堂に集めた内容で、多くの来場者があり好評であった。</p> <p>出展した全国の蔵元や飲食店等から継続開催を期待する声も多く、条例の趣旨のPRにも効果的であることから、「第2回 京都・日本酒サミット2014（仮称）」を開催し、昨年、世界無形文化遺産に登録された京料理に代表される「和食」とともに全国の日本酒、関連産業を広くPRして、京都のみならず、全国の伝統産業、和の文化の発信を図る。</p> <p>[事業概要]</p> <p>1 「日本酒条例サミット in 京都（仮称）」の開催：2,500千円</p> <p>全国に広がった「日本酒条例」の施行自治体に参画・協力を求め、「日本酒条例サミット in 京都（仮称）」を開催する。</p> <p>※条例施行自治体による会議、シンポジウム、レセプションの開催等を実施</p> <p>2 「京都・日本酒サミット2014（仮称）」の開催：2,500千円</p> <p>全国の酒蔵、飲食店等が出展する「京都・日本酒サミット」を今年度に引き続き開催し、全国の日本酒、関連産業を広くPRすることで、京都のみならず、全国の伝統産業、和の文化の発信を図る。</p> <p>※酒造組合等による実行委員会を立ち上げ、民間主導で実施する本事業に対して助成を行う。</p> <p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p> <p>業界負担を含めた事業全体の規模（経費）や内容の詳細については、今後、関係団体と調整していく。</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「京都市中央卸売市場第一市場施設整備基本計画 (仮称)」策定事業		
予 算 額	46,463千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	中央卸売市場第一市場業務課(312-6564)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕 平成19年3月に「京都市中央卸売市場第一市場マスタープラン」策定後、施設の耐震化、環境問題への対応、梅小路公園の再整備と連携した京の食文化の拠点づくりなどの新たな課題解決に向けた方向性を明確にするため、平成24年3月にマスタープランを改訂した。 平成25年度は、改訂マスタープランにも掲げている市場の施設整備の方策を検討するため、「京都市中央卸売市場第一市場施設整備基本構想（仮称）」検討会議を設置し、その議論を基に平成26年3月、基本構想を策定することとなっている。 平成26年度においては、基本構想をさらに具体化させた「京都市中央卸売市場第一市場施設整備基本計画（仮称）」を策定する。</p> <p>〔事業概要〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「京都市中央卸売市場第一市場施設整備基本計画（仮称）」策定（20,000千円） 基本構想を具体化し、施設の機能、物流動線等を具体的に検討する。また、民間事業者の創意を活用し賑わいエリアのあり方も検討する。 2 PFI導入可能性調査（15,000千円） 市場経営における民間活力導入手法の一つとして、PFI導入の可能性を調査する。 3 環境影響評価（10,000千円） 施設整備に当たって必要な環境影響評価を実施する。 			
<p>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	中央卸売市場活性化推進事業		
予算額	60,300千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担当課	中央卸売市場第一市場業務課(312-6564)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>本市場は、青果部・水産物部とも「中央拠点市場」に位置付けられているものの、市場外流通の増加や市場間競争の激化により、取り巻く状況は大変厳しく、取扱数量は年々減少している。</p> <p>このため、平成24年度に市場経営戦略研究会で策定した、青果部10項目、水産物部15項目のアクションプランを実践し、丹後とり貝などの京都産水産物の取扱い増加、ジャパン・インターナショナル・シーフードショーへの出展、低温卸売場の設置によるコールドチェーン化の推進など、市場活性化に向けた取組を推進している。</p> <p>平成26年度においては、産地に対しての優良出荷者表彰制度、ブランド品目育成等といった集荷営業対策（川上対策）と小売店への販路拡大対策（川下対策）をさらに強化していく。</p> <p>[事業概要]</p> <ol style="list-style-type: none"> 産地支援事業（7,000千円） <ul style="list-style-type: none"> 「朝どれ水産物」普及事業 京都近郊の漁場から出荷される「朝どれ水産物」の販売促進を図る。 集荷対策事業 優良出荷者への感謝状贈呈や産地関係者との意見交換会等をとおして集荷量拡大を図る。 販路拡大事業（19,300千円） <ul style="list-style-type: none"> 展示会出展支援事業 「京都市場ブランド」商品を認証し、ハモ製品、ちりめん山椒等の京の食文化を彩る品々について新規需要の開拓等を目指して、水産業全体の発展を目的として開催される展示会（ジャパン・インターナショナル・シーフードショー）等への出展を支援する。 外国市場開拓支援 海外への販路開拓に向けた取組（海外で開催される見本市への出展）に対し補助金を交付し支援する。 仲卸業者取扱金額増加奨励金 仲卸業者の取扱金額増加対策として、前年対比の増加率に応じ奨励金を交付する。 その他（34,000千円） <ul style="list-style-type: none"> 市場に入荷された生鮮食料品をより新鮮な状態で流通させることを目的とした低温施設（低温卸売場）等の整備に対する支援 <p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	中央卸売市場第二市場マスタープランに基づく 施設改築等実施設計業務		
予算額	7,500千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	中央卸売市場第二市場 業務課 (681-5791)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕 第二市場のと畜施設・市場施設は、昭和44年の開設時から44年が経過しており、平成21年に実施した耐震診断の結果、耐震性能を満たしていないことが判明し、耐震補強工事の必要性が生じた。 しかし、と畜等業務を継続しながらの工事は、安全衛生上及び技術上困難であり、工事の過程で仮設建物を設置する場合においても新設建物同様の高い衛生基準を満たす必要があること等から、現在の施設の耐震改修を行うことは極めて困難な状況にある。 また、耐震性能以外の面においても、設備の老朽化や、近年大型化する牛に合わせた天井高の確保、床面コンクリート劣化等の課題を抱えている。 このような状況から、京都市中央卸売市場第二市場「京（みやこ）ミートマーケット」マスタープラン（平成22年12月策定）における、4つの重点戦略の1つを「施設の改築（全面建て替え）」とし、平成23年度に基本計画を策定し、平成30年度の新施設稼働を目指して、現在、基本設計を進めているところである。</p> <p>〔事業概要〕 京都市中央卸売市場第二市場「京（みやこ）ミートマーケット」マスタープランに基づいた施設の改築に向け、平成25年度の基本設計に基づき、平成26年度は実施設計を行う。 ※ 全体事業費（第二市場・と畜場特別会計） 129,600千円（うち、一般会計繰出金7,500千円）</p>			
<p>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業		
予 算 額	17,800千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	新産業振興室(222-3324)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 京都市では、これまで京都市ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定や、オスカー認定、知恵創出“目の輝き”認定など、様々な認定制度を通じて将来性のある数多くのベンチャー企業、独自の高い技術力や経営革新に取り組む中小企業群を発掘してきた。</p> <p>こうした有望な企業のさらなる成長を図るためには、海外の市場を獲得することが重要であり、海外の市場ニーズを的確に捉えた製品開発を行うための支援が重要である。</p> <p>[事業概要] 本事業は、京都高度技術研究所や、地方独立行政法人となる産業技術研究所が中心となって設立する支援協議会が、これまで発掘してきた企業の中から特に有望な企業を選定し、支援企業のグローバル展開に係る課題を整理・分析し、適切な支援策を検討・展開する。</p> <p>また、新たに配置するコーディネータが、海外市場で求められる製品の開発に係る技術ニーズを把握、開発支援を行い製品化することにより、グローバル・ニッチ・トップ企業※への成長を加速させ、企業の収益増や雇用の増加等を促進することで本市経済の活性化を図るものである。</p> <p>※グローバル・ニッチ・トップ企業とは 特定の分野で極めて高い国際競争力を有する企業のことをいう。</p>			
<p>[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト		
予 算 額	61,235千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠・局配分枠
担 当 課	新産業振興室(222-3324)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕 京都市・京都府・産業界が一体となって、オール京都体制で設立した（一社）京都産業エコ・エネルギー推進機構において、環境・エネルギー分野の企業支援策を実施することで、グリーン（環境・エネルギー）産業の創出・育成を図っている。 平成26年度は市府協調事業として、以下の新規事業に取り組む。</p> <p>〔事業概要〕</p> <p>1 <u>製造業エネルギーマネジメントモデル事業（仮称）〔新規〕（市負担額：15,000千円）</u> ものづくり中小事業者に対して、先端技術を活用したエネルギー消費の「見える化」を通じて、製造現場における生産活動の効率化を図るエネルギーマネジメントシステム（FEMS）の普及に向けた支援策を実施する。 ※ FEMS（フェムス Factory Energy Management System） 工場内の配電設備，照明設備，製造ラインの設備等の電力使用量のモニターや制御を行うためのエネルギー管理システム</p> <p>2 <u>京都のエコ・エネルギー産業についての国際的な情報発信〔新規〕（市負担額：1,900千円）</u> エコ・エネルギー関連の国際的な展示会への出展等を通じて、京都企業のグローバルな技術交流と関連分野への参入を促進する。</p> <p>※ その他，継続事業として，「京都企業グリーンイノベーション市場参入支援事業」「中小事業者省エネ・節電総合サポート事業」を実施。</p>			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	岡崎地域公共施設間エネルギーネットワーク形成実証事業		
予算額	65,500千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	新産業振興室(222-3324)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 本市では、産学公の連携により設立した「スマートシティ京都研究会」での検討を踏まえ、岡崎地域における公共施設間エネルギーネットワークの形成に向け、平成25年度は、京都市動物園にBEMS（ベムス：建物エネルギー管理システム）、国際交流会館への太陽光発電の導入等に取り組むとともに、エネルギーとエコの「ショーケース化」を目指す取組を進めている。</p> <p>[事業概要] 平成26年度は、各施設へのBEMSや蓄電池等の導入をはじめ、エネルギーとエコの「ショーケース化」を一層推進するため、以下の取組を進める。</p> <p>1 公共施設間エネルギーネットワーク（57,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡崎地域の公共施設のうち、さらに2施設にBEMSや蓄電池等を導入し、それらの施設をネットワークで接続するCEMS（セムス：地域エネルギー管理システム）により、地域全体でのエネルギー需給の最適化に向けた実証を行う。 <p>2 エネルギーとエコのショーケース化（8,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー・エコ等最先端技術・製品の「見せる化」の推進 京都企業の環境先進技術・製品について、実証の場として岡崎地域に先導的に導入し、その効果を広く情報発信する。 ・バイオガスの動物園への導入など「エコ・Zoo」推進に向けた検討 ・小水力発電（らせん水車）の発電実証実験 			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	次世代環境配慮型住宅エネルギーマネジメント実証事業		
予 算 額	3,000千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	新産業振興室(222-3324)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕 本市では、産学公の連携により設立した「スマートシティ京都研究会」での検討を踏まえ、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの普及拡大を図るとともに、京都の町並みを形成し京都らしい暮らしの文化を継承している京町家を住宅ストックとして活用するため、「現代の先端技術」と「京町家の知恵・工夫」が融合した「次世代環境配慮型住宅」のモデル住宅となる改修型京町家の整備に取り組んでいる。</p> <p>〔事業概要〕 自然を活かした京町家の建築仕様に、創エネ、省エネ関連設備やエネルギーの「見える化」を取り入れた改修型京町家において、平成26年度前半を目途に<u>実際の販売物件を活用したオープンハウスによる普及啓発を図るとともに、エネルギー量や温度等のデータ収集、分析を行い、その効果を居住検証する。</u></p>			
<p>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市ライフイノベーション推進戦略(仮称)の策定		
予算額	4,200千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	新産業振興室(222-3324)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>産学公連携の下、本市に集積するバイオテクノロジー分野の先進性、優位性を活かした産業政策、都市戦略として「京都バイオシティ構想」を平成14年6月に策定し、本構想に掲げた指針を拠り所として、バイオ計測プロジェクト（京都産学公共同研究拠点「知恵の輪」）やライフイノベーション創出支援事業（京都市医工薬産学公連携支援オフィス）等を展開し、産学公連携による研究開発プロジェクトの推進、クリエイション・コア京都御車等のインキュベーション施設整備、京都バイオ産業創出支援プロジェクト等のネットワーク形成等、構想推進に向けた基盤を構築し、一定の効果を挙げてきた。</p> <p>しかしながら、本構想は、近年の社会情勢の変化（※1）との乖離が生じてきており、本市施策（※2）との整合性を図るため、国内外の動向等を踏まえつつ、時宜に合った新しいバイオ・ライフイノベーション推進の指針となる戦略策定が必要である。</p> <p>（※1）社会情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都大学の山中教授が iPS 細胞研究でノーベル賞を受賞され、その研究開発拠点である「京都」が世界中から注目されている。 ・安倍内閣において、「健康長寿社会の実現」が重点戦略に掲げられるとともに国家戦略特区においても「医療分野」に特に重点を置くこととされている。 ・iPS 細胞研究だけでなく、社会の長寿化に伴い健康・介護・リハビリ関連産業が新たな成長分野として注目されている。 ・自治体の産業支援の在り方が、共同研究プロジェクトなどの自前主義からコーディネート活動や研究支援・人材育成にシフトしている。 等 <p>（※2）本市施策（現在行っている中核的な事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医工薬産学公連携支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ①京都市医工薬産学公連携支援オフィスにおける産学コーディネーション活動 ②京都発革新的医療技術研究開発助成事業 ・地域産学官共同研究拠点事業 <ul style="list-style-type: none"> ①高度分析試験機器の貸与による企業・大学の研究開発支援 ②上記機器の活用による次代の京都産業を支える企業・人材の育成 			

【事業概要】

策定から10年以上が経過する「京都バイオシティ構想」の総括を行うとともに、京都市内のバイオ・ライフサイエンス関連企業の事業活動の現状や課題、支援ニーズを把握し、今後、本市がバイオ・ライフサイエンス関連産業を推進していくための指針となる「京都市ライフイノベーション推進戦略（仮称）」を策定する。

【参 考（他都市の状況・事業効果など）】

神戸市が主体となり、ポートアイランド第2期地区を中心に、医療産業や医療関係の学術機関を集積させ、産学連携による高度医療技術の国際的な研究開発拠点の整備に向けた都市開発構想「神戸医療産業都市構想」を策定している。

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	コンテンツ産業推進事業		
予 算 額	70,800千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠 局配分枠
担 当 課	新産業振興室(222-3324)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都市では、高い経済波及効果や市場の成長が見込まれるマンガ・アニメ、映画、ゲームなどのコンテンツ産業に係る地域資源(京都国際マンガミュージアム等)が豊富であるものの、市内企業の取引・販売力の向上、人材の育成・確保等が求められている。</p> <p>そこで、京都の持つコンテンツの魅力を国内外に広く発信するとともに、次代のコンテンツ産業を支える人材を育成するなど、京都においてコンテンツ市場を構築し、コンテンツ産業の推進を図る。</p> <p>[事業概要]</p> <p>1 マンガクラスター形成事業(充実)</p> <p>(1) 京都版トキワ荘事業</p> <p>市内の京町家等を活用し、マンガクリエイターを目指す者同士が生活を共にしながら、切磋琢磨し合う人材発掘・育成拠点の整備を行う。平成26年度は3箇所の拠点確保を行い、マンガ出張編集部や勉強会等の実施を行う。</p> <p>(2) マンガ・アニメの総合見本市「京都国際マンガ・アニメフェア(京まふ)」</p> <p>首都圏企業、京都市内企業等が集うマンガ・アニメを中心としたコンテンツビジネスマッチングの場を創出し、京都でのコンテンツ市場の構築を図る。</p> <p>2 コンテンツ産業推進調査(新規)</p> <p>今後のコンテンツ産業推進の方向性の検討も踏まえ、京都市内のコンテンツ関連企業の事業活動の現状や課題、支援ニーズ等を把握するための調査を実施する。</p> <p>3 「KANSAI 国際観光 YEAR2014」関連イベント(新規)</p> <p>関西広域連合が、関西への外国人観光客の増客を図ることを目的に開催する「関西のマンガ・アニメ」をテーマとしたイベントに合わせて、京都国際マンガミュージアムにおいて本市主催による関連イベントを開催する。</p> <p>4 KYOTO CMEX 2014(KYOTO Cross Media Experience 2014)(継続)</p> <p>京都が持つコンテンツの魅力を国内外に発信するとともに、コンテンツ産業を支える人材の育成・交流に、京都府、京都商工会議所等と連携して取り組む。</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	中小企業成長・下支えリーディング事業		
予算額	30,100千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	産業技術研究所(326-6100)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕 地域経済を取り巻く環境が大きく変わる中、京都市産業技術研究所には中小企業に対し、既存技術の強化、新製品の開発、新分野への展開、販路開拓、新産業や京都の未来を担う知恵産業の創出等、社会・産業構造の変化に対応した支援策を総合的かつきめ細やかに実施することが求められている。</p> <p>このため、平成26年4月の地方独立行政法人化(※)を機に、産業技術研究所が、「成長の見込まれる新市場の獲得」に向けた重点的な研究開発や、製造工程等で発生する課題解決を図る研究など、中小企業の成長を牽引するとともに、下支えを強化することで、市内中小企業の活性化と京都産業の発展をリードしていく。</p> <p>〔事業概要〕 中小企業の成長支援として、バイオリフサイエンスやグリーンイノベーション、京都の伝統文化を基軸にした新成長分野への市内中小企業の進出を支援するため、本研究所の得意技術を活用した研究開発を行う。また下支えの強化として、製品等の製造過程や研究開発の過程で発生する分析技術の高度化、不良対策、品質向上、生産効率の向上などの課題解決を図り、新製品の開発や商品化等を後押しする。</p> <p>1 成長の見込まれる新市場の獲得を牽引する研究開発 「グリーンITによるCO2削減に貢献する大型・高精細有機ELディスプレイ製造技術、イノベーションのための低熱膨張メタルマスク製造に関する基盤技術の開発」 「清酒酵母性能評価システムの開発—呑み方提案型酵母の開発—」 「三次元デジタイザ等の新規機器を用いた文化財修復研究及び商品開発への展開」</p> <p>2 海外をはじめとした新分野展開を下支えする研究開発 「特定芳香族アミンをはじめとする繊維製品に含まれる物質の法規制への対応」</p>			
<p>〔参考(他都市の状況・事業効果など)〕 (※) 産業技術研究所の地方独立行政法人化 本市は、京都市産業技術研究所が、自主・自律的な組織運営の下、本市産業振興政策の一翼を引き続き担うとともに、複雑化、多様化する中小企業等のニーズにこれまで以上に迅速かつ柔軟に対応した技術支援を実施し、利用者の満足度が高い公的な産業支援機関となるため、同研究所を平成26年4月に地方独立行政法人化することとした。</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	東京オリンピック・パラリンピック開催等に向けた外国人観光客の誘致		
予算額	58,300千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	観光MICE推進室 (222-4130)		

〔事業実施に至る経過・背景など〕

わが国では、観光立国を目指し、平成15年から訪日外国人客数倍増を目指した「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を実施してきた結果、平成25年には、過去最高の1000万人を記録。観光庁が長期的な目標に掲げる3000万人に向けて、弾みがついたところである。

本市においても、これまでの様々な施策により、平成12年当時は40万人に満たなかった入洛宿泊外国人客数が、平成22年には98万人に達したところである。

このような中、東京オリンピック・パラリンピック（2020年）、関西ワールドマスタースゲームズ（2021年）等、世界的なイベント開催決定を受けて、世界における「KYOTO」の知名度とブランド・イメージを一気に高めるとともに、新規有望市場への先行投資を行うため、下記の事業を実施する。

〔事業概要〕

1. 海外情報発信・収集拠点の拡充（ドバイ・香港拠点の新設） 8,700千円

海外の現地情報の収集・京都の観光情報の発信等のため、現在世界8箇所（米・韓・中・台・豪・仏・英・独）に設置している「海外情報発信・収集拠点」を、ドバイ（アラブ首長国連邦）・香港にも新たに設置し、継続的な情報発信・収集に努める。

併せて、東京オリンピック・パラリンピック等を契機に日本への注目度が高まることが期待されることから、新拠点を設置する2都市においては、現地メディア等に働きかけるための京都観光セミナーを実施する。

2. 海外新規市場の開拓 9,600千円

本市では、昨年のビザ緩和等により、訪日外客数が劇的な伸びを見せるとともに、今後も急激な経済成長による市場の拡大が見込まれる東南アジアの新興国や、高所得者が多くとされる中東諸国を、新規有望市場と考え、今年度、京都への誘客を図るための手段や可能性について市場調査を行っているところである。

当該調査結果を踏まえ、東南アジア（マレーシア）・中東（アラブ首長国連邦）を対象に、具体的なプロモーションを実施するとともに、当該地域からの観光客の受入環境を整備する。

※ 両地域に多いとされるムスリム（イスラーム教徒）は、厳しい食事制限があるため、食材や調理法についての説明を求める傾向にあるとされている。こういったニーズに応え、快適に観光していただくための環境整備やより詳細な情報発信が求められている。

併せて、アジア新興国における京都のブランド・イメージを高めるため、京都の観光施設や伝統産業、食文化等、多様なコンテンツを撮影・編集した映像素材を作成するとともに、香港・シンガポール等の国際コンテンツ・マーケット（見本市）に出展し、市場調査を行いながら、（民間事業者が所有する）京都コンテンツの販売を支援する。

3. 多言語観光ウェブサイトの機能強化 32,000千円

世界中からの入洛客対策として、現在8言語（英・中（繁・簡）・韓・仏・独・伊・西）で運営している多言語観光ウェブサイト(Kyoto Official Travel Guide)を13言語（アラビア語・トルコ語・タイ語・マレー語・ロシア語を追加）に拡充する。

併せて、現在のウェブサイトの基本構造を抜本的に改修し、デザインを一新するとともに、ユーザビリティを改善し、世界的な観光地にふさわしいイメージを発信できるように機能強化する。

4. 京都ブランド向上の取組（ILTMジャパン開催支援事業等） 8,000千円

平成22年から観光庁と共同で誘致活動を行ってきたILTM(※)は、平成25年3月に、日本1国に特化したILTM Japanを創設し、京都で開催したところであり、本年3月にも、同じく京都で、規模を拡大して実施する運びとなっている。

同商談会の京都開催は「ラグジュアリー層にも憧れられる特別な観光地」としての京都を世界にアピールするうえで効果的であることから、引き続き、ILTM Japanの開催に係る情報発信・地元主催歓迎事業等を実施する。

※ ILTM（インターナショナル・ラグジュアリー・トラベル・マーケット）：ラグジュアリー層を顧客とする旅行会社（パイヤー）と高級ホテル、観光資源等（出展社）との世界的な商談会。ラグジュアリー層を対象としたイベントとしては最も影響力が強いと言われている。

【参 考（他都市の状況・事業効果など）】

2020年の東京オリンピック・パラリンピック等の開催を契機とし、国として、訪問先として「日本」に注目が集まることが期待される中、「観光立国・日本 京都拠点」として、わが国の観光を牽引することを期待されている本市が、その先頭に立って、更なるブランド・イメージの向上、情報発信の強化、新規市場の開拓等を行うことにより、入洛外客、ひいては訪日外客の一層の増加が期待される。

その結果、宿泊、交通などの観光産業が活性化され、安定した雇用が生み出されるとともに、伝統産業製品の購入や伝統文化の鑑賞等を通じて、京都の伝統産業の振興・発展や伝統文化の継承につながる。

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	東京オリンピック・パラリンピック開催等に向けた観光客受入環境の整備		
予算額	9,700千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	観光MICE推進室 (222-4130)		

〔事業実施に至る経過・背景など〕

2020年の東京オリンピック・パラリンピックや2021年のワールドマスターズゲームズ等といった世界的なスポーツイベントの開催が決定したことに伴い、世界からの日本への関心が高まることで多くの外国人が来日され、京都にもたくさんの外国人観光客が訪れることが期待される。そこで、国際観光都市・京都として、おもてなし力を向上させるため、更なる受入環境の整備が必要となっている。

〔事業概要〕

1. 観光サポーター制度の充実 5,200千円

民間事業者が実施する研修・シンポジウム等に「京都観光おもてなし大使」を派遣し、おもてなしに関する講義・講演を行っていただく「京都観光おもてなし大使派遣制度」の実施や、旅館や土産物店の従業員等を対象とした本市主催の「おもてなし研修」を開催し、一定条件を満たした受講者に対し「京都観光おもてなしコンシェルジュ」の称号を与える（3年間で300名を想定）ことで、市民ぐるみでのおもてなしの輪を広げる。

2. ホームページ「京都ユニバーサル観光ナビ」の充実 2,500千円

日本語表記のみの現在のホームページ「京都ユニバーサル観光ナビ」について、年齢や障害の有無に関わらず、外国人にも京都観光を楽しんでいただけるよう、新たに英語表記のページを作成する。

また、現在掲載している観光モデルコースについても、外国人観光客がより楽しんでいただけるモデルコース（多言語案内している神社・寺院や英語のコミュニケーションが可能な観光施設を回るコース等）を新たに追加する。

さらには、外国人からの問合せに応じるため、英語での質問・回答に対応できる問合せフォームを新設し、ユニバーサルツーリズム・コンシェルジュがそれに回答する仕組みを構築する。

3. 観光地トイレのおもてなし向上プロジェクト 2,000千円

観光地における公衆トイレの不足や清潔感の欠如など、観光地トイレが抱える問題を解消するため、観光地トイレの設置状況及び周辺環境の調査を行い、観光地におけるトイレの現状把握と課題抽出を行ったうえで、民間トイレの活用・促進を前提とした整備方針を策定する。

〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	東京オリンピック・パラリンピック開催等に向けた観光コンテンツの強化～京都暮らし旅・通年型観光の推進～		
予算額	16,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	観光MICE推進室（222-4130）		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>近年の入浴観光客数は、観光都市・京都の持つ多彩な観光資源や、優れた「おもてなし力」により堅調に推移している。また、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定により、日本文化の源泉である「京都」を内外に発信する絶好の機会である。</p> <p>一方で、人口減少に伴う国内観光客の減少、LCCの成長等による国内他都市・近隣海外都市との競争激化への対応も必要となっており、入浴客のうち多数を占める国内観光客についても、常に新たな京都の魅力を発信し、一年を通じた効果的、重点的な誘客施策を進めていく必要がある。</p> <p>[事業概要]</p> <p>主要な旅行事業者や鉄道事業者等と連携し、商品造成・送客・PRが一体となった、以下の国内誘客事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都に精通する民間の事業者等をコーディネーターとして活用した、新たな観光メニューの構築 ・ 夏と冬の観光閑散期における情報発信にとどまらない、「和食」「琳派400年」「『古都京都の文化財』の世界文化遺産登録20年」など、様々な「旬の観光素材」を活用した通年型の情報発信 ・ 伝統文化や伝統産業の体験など「日本人が京都で日本文化に触れる」事業の充実 			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	グローバルMICE戦略都市としてのマーケティング戦略推進事業		
予算額	10,000千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	観光MICE推進室 (222-4130)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>本市では、京都ブランド・都市格の向上や市民生活の活性化、経済波及効果など、京都の活力を向上させるため、平成22年3月に自治体初となる「MICE戦略」を定め、平成24年4月には、その実行部隊である（公財）京都文化交流コンベンションビューローの体制を強化するなど、都市戦略としてMICEの推進に努めている。</p> <p>このような取組が評価され、昨年6月には、国が全国から5都市を選定し、集中的に支援やプロモーションを行うための「グローバルMICE戦略都市」に選定された。平成25年度においては、同事業の枠組みの中で、海外のMICE専門家からのコンサルティングを受けながら、独自事業として市内で開催される国際会議の実態調査を行い、これらの結果を反映させたマーケティング戦略の策定に取り組んでいるところである。</p> <p>平成26年度においても、引き続き、わが国を代表する「グローバルMICE戦略都市」として、国と共同で先進的な取組を行う必要がある。</p> <p>※MICEとは、</p> <ul style="list-style-type: none"> 「M」：Meeting は、企業のミーティング等 「I」：Incentive は、企業が従業員の表彰や研修などの目的で実施する旅行（報奨・研修旅行） 「C」：Convention は、国際団体・学会・協会が主催する総会、学術会議等 「E」：Event/Exhibition は、文化・スポーツイベント、展示会・見本市 <p>[事業概要]</p> <p>観光庁と共同でMICE開催都市としての国際競争力の強化を目指すため、マーケティング戦略の策定・高度化に取り組むとともに、独自事業として、伝統産業や文化財の活用と結びつけた「京都らしいMICE」の開催・誘致のために必要な取組などについて検討する。</p> <p>併せて、国が本事業の対象外としているM（企業ミーティング）、I（インセンティブ・ツアー（報奨・研修旅行））についても誘致対象とするため、効果的なプロモーション・ツールを作成する。</p>			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p> <p>グローバルMICE戦略都市には、本市のほか、東京・横浜・神戸・福岡の各自治体を選定されており、2～3年を目途に事業を実施することとされている。</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「京の七夕」の充実										
予 算 額	10,000千円	新規・継続の別	継続								
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠								
担 当 課	観光MICE推進室（222-4130）										
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕</p> <p>「京の七夕」は、来場者数が毎年70万人を超えるなど、観光の閑散期である8月における京都の新たな夏の風物詩として、今や欠かせない事業となっている。</p> <p>これまでから、来場者の満足度の向上を図るため、毎年、創意工夫を凝らしながら事業を実施しているが、平成26年度は節目となる第5回目の年を迎えることから、市内外の人々から愛される事業として一層の内容の充実が求められる。</p> <p>そこで、第5回目の開催を契機に、現在のメイン会場である堀川及び鴨川の展示物等のグレードアップはもちろんのこと、事業継続に不可欠である<u>地元団体・住民の参画を一層促進し、あわせて、京都市内全域で七夕を盛り上げられるよう事業の枠組みを拡大する。</u></p> <p>〔事業概要〕</p> <p>【京の七夕地元提案枠】</p> <p>継続的に事業を実施していくためには、地元のより主体的・積極的な参画が必要であり、地元からは更に事業を盛り上げるための斬新で意欲的な提案がなされるなど、その気運が十分に高まっている。</p> <p>こうした地元の主体的な提案を実現させるため、<u>「京の七夕地元提案枠」を設け、地元の取組を支援し、これにより京の七夕の新たな事業展開を図る。</u></p> <p>【京の七夕補助制度】</p> <p>協賛事業として、一部の寺院・神社からは笹飾りや夜間拝観など、商店街からは京の七夕と連動したキャンペーンなどの協力を得ているところであるが、これらを充実させ、また、参加協力団体を拡大するため、<u>京の七夕開催に合わせて創意工夫を凝らした協賛事業を展開する団体等に経費の一部を補助する。</u></p> <p>さらに、京の七夕と同時期に本市が実施する様々な事業を「京の七夕協賛事業」として位置付け、笹飾りの設置だけでなくPRを連携して行うことで、<u>京都全体で京の七夕に取り組む機運を高め、市民及び観光客に8月の京都は「京の七夕」と認知してもらえるような取組を実施する。</u></p>											
<p>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</p> <p>（来場者数）</p> <table border="0"> <tr> <td>・平成22年</td> <td>70万3千人</td> <td>・平成23年</td> <td>78万6千人</td> </tr> <tr> <td>・平成24年</td> <td>73万4千人</td> <td>・平成25年</td> <td>74万2千人</td> </tr> </table>				・平成22年	70万3千人	・平成23年	78万6千人	・平成24年	73万4千人	・平成25年	74万2千人
・平成22年	70万3千人	・平成23年	78万6千人								
・平成24年	73万4千人	・平成25年	74万2千人								

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	修学旅行生の更なる誘致に向けた事業強化		
予 算 額	3,400千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	観光MICE推進室（222-4130）		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 少子化による生徒数の減少や修学旅行誘致の都市間競争の激化等を踏まえ、修学旅行メニューで人気の高い体験学習の充実及びPR等を行い、現在、入浴いただいている学校の継続並びに新規校の積極的な誘致を図る。 また、若年人口の減少に伴う国内修学旅行の減少分を、海外からの教育旅行で補完できるよう、積極的なPR活動を行い、海外からの教育旅行誘致を実施する必要がある。</p> <p>[事業概要] 学校側から要望の高い体験学習の充実の一つとして、大学コンソーシアム京都と連携し、「大学のまち」の特色を生かして、日本初となる大学生のアテンドによる修学旅行生へのキャンパス案内や学生生活の紹介等を行うなどの新たな体験学習メニューの提供と既存の体験学習をPRすることで、各地からの更なる修学旅行誘致に努める。 また、海外での観光客招請事業等で使用し、教育旅行者等に京都の魅力を伝えるリーフレット等を作成し、積極的な海外からの教育旅行誘致を実施する。</p>			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	農業振興対策事業(九条ねぎ安定供給支援事業)		
予算額	69,600千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	農林振興室農業振興整備課 (222-3352)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 京野菜の一つである九条ねぎは、近年、カットねぎなどの加工品として市場に流通するようになり、消費者ニーズが高まっている。 本市においては、伏見区に九条ねぎを中心に扱う農業生産法人が設立されており、農地を集約し、栽培面積の拡大を図るとともに、カットねぎ加工にも取り組み、農業の6次産業化を推進することにより、地域農業の振興に大きく貢献している。しかし、現在の加工施設は、手狭で保管スペースがなく、材料の搬入量を抑制しなければならない状況にあり、今後も需要拡大が見込まれることから、加工施設の拡充が急務となっている。</p>			
<p>[事業概要] 今後のカットねぎなどの需要拡大に対応した加工施設の整備と併せて、ねぎ皮むき機械、大型冷蔵庫等を導入する農業生産法人に対して助成を行う。 ○九条ねぎ集出荷・加工処理施設の整備 1棟 ○ねぎ皮むき機械、大型冷蔵庫の導入に対する助成</p>			
<p>[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	伏水・蔵まち構想(仮称)の策定・推進		
予 算 額	12,600千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠 投資的経費枠
担 当 課	農林振興室農業振興整備課 (222-3352)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 地下水や疏水など豊かな水に恵まれた伏見では、この良質な名水(伏水)を使って、稲作文化と融合した地酒が育まれ、街の周辺は今も米や京野菜の産地となっている。 しかしながら、都市化の進展に伴う農地の減少とともに、ライフスタイル等の変化によって、日本酒の消費量も減少傾向にある。 このため、酒造業や農業をはじめ、観光業や商店街など、地域が連携した新たな活性化策の展開が課題となっている。</p> <p>[事業概要] 伏見の酒蔵地域とその周辺地域において、酒造産業や商店街、飲食店等と連携する農業の6次産業化をはじめ、伏見ならではの資源を活用したまちづくりや観光振興施策など、産業界、市民、行政等が協働する各種取組を検討・推進し、地域の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ソフト事業(3,000千円) <ul style="list-style-type: none"> ・伏水・蔵まち構想策定委員会(仮称)の設置と構想策定 ・伏見の酒米と名水を使用した市民協働の伏水ブランド酒づくり ○ハード事業(9,600千円) <ul style="list-style-type: none"> ・伏見区下三栖地域の農業用水源と名水広場の設置 			
<p>[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京の川の恵みを活かす事業		
予算額	1,000千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担当課	農林振興室農業振興整備課（222-3352）		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕 天然アユ等が息づく環境を取り戻すことにより、多くの人々に川の自然の恵みを享受する機会を増やすとともに、従来からの種苗放流のみに頼ることのない、持続可能な漁業の振興を図ることが近年重要となっている。</p> <p>そこで、平成23年に、鴨川を舞台に天然アユを復活させること等を目的に、学識経験者、漁業協同組合、市民団体及び行政等が協働する「京の川の恵みを活かす会」が発足し、現在3年目の活動を展開中である。</p>			
<p>〔事業概要〕 ○活動の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然アユ等の遡上が困難となっている堰^{せき}に魚道を設置し、生息エリアの拡大を図る。 ・天然アユ等の遡上調査や生息調査を実施し、総遡上数や生息場所等を把握する。 ・天然アユ等の産卵場を整備し、翌年の遡上数の増加を図る。 ・シンポジウム等の開催により、川の恵みに多くの人々の目が向き、その重要性について理解が深まるよう情報を発信する。 ・26年度は、魚道の機能向上と設置数を増やし、天然アユやサツキマス等の生息エリアの拡大を図る。また、淀川流域全体での活動の輪を広げるため、関係団体との情報交換を推進する。 			
<p>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都発森林バイオマスエネルギー利活用推進事業		
予 算 額	1,000千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	農林振興室林業振興課 (222-3346)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 平成25年8月に学識経験者、林業家等で構成する「京都市森林バイオマスエネルギー利活用専門家会議」を立ち上げ、高い専門性を要し、大きな木材需要が見込まれる木質バイオマス発電の事業性等について研究するなど、本市における森林バイオマスのエネルギー利用について検討しているところである。 平成26年度は、次のステップとして、事業の実現を目指すうえで最も大きな課題となる木材の安定的な供給体制の確立を目指し、地域の林業家や林業事業体等による「京都市森林バイオマス利活用推進会議（仮称）」を立ち上げ、関係団体の役割及び行政が実施すべき施策等について検討する。</p>			
<p>[事業概要] <u>「京都市森林バイオマス利活用推進会議（仮称）」</u> ・林業家や林業事業体等により構成 ・年間5回程度開催予定 ・木材の安定的な供給体制の確立に向けた検討</p>			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	市内産木材活用林道改良事業		
予算額	21,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	農林振興室林業振興課(222-3346)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都市木材利用基本方針を平成25年9月に策定し、本市の公共建築物等に市内産木材である「みやこ杣木」を積極的に利用することとした。</p> <p>本事業は、本市における木材利用のリーディング事業として、本市が管理する林道の改良工事に「みやこ杣木」を活用することで、民間における市内産木材利用の呼び水となることを狙うものである。</p> <p>[事業概要]</p> <p>○林道路面舗装工事 木質加熱アスファルト舗装 舗装延長：500m 平均幅員：5.5m</p> <p>○安全対策の改良工事 木製簡易防護柵の設置 延長：300m 高さ：1.0m</p>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京の食文化を支える京野菜の生産・流通・消費体制強化事業		
予算額	11,400千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	農林振興室農業振興整備課（222－3352）		
〔事業実施に至る経過・背景など〕			
<p>「和食」がユネスコ世界無形文化遺産に登録され、また本市においては、それに先駆けて新設した「京都をつなぐ無形文化遺産」の第1号に「京の食文化」が選定された。それを根底から支えてきたのが京野菜であり、消費者の関心が高まっている。</p> <p>京都独自の品種である京の伝統野菜の中には、桂うりや山科なすのように、栽培量が少ないものの、抗がん性作用等の機能成分や地域おこしといった、現代のニーズに応える新たな可能性を秘めた品目が多くあり、その活用が望まれている。また、京てまり（小型トマト）や京唐菜（葉を食べるとうがらし）といった京都市独自の品目として付加価値の高い新京野菜について、一定の品目・数量の種苗類の供給ノウハウは確立されたものの、その生産拡大と安定供給のための体制づくりが課題となっている。さらに、農産物の産地表示の全国的な先駆けとして、平成10年度から京の旬野菜認証制度を運用してきたが、食への多様なニーズを踏まえ、今後の消費形態の変化を見据えた新たな流通・販売体制の確立が近年求められている。</p>			
〔事業概要〕			
<p>京野菜の生産・流通・消費における新たな仕組み等により、地産地消を推進する。主な事業内容は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生産対策 美味しさたっぷり京野菜！ ～生産増強10倍プラン～（4,200千円） <ul style="list-style-type: none"> ・野菜種子配布センターでの種苗生産量の拡大等（種苗生産の体制強化） ○流通対策 目印は「旬」マーク！ ～流通強化大作戦～（2,900千円） <ul style="list-style-type: none"> ・旬野菜の見える化推進等（出荷資材に旬マークを予め印字） ○消費対策 もっと身近に京野菜！ ～消費拡大ネットワーク強化～（4,300千円） <ul style="list-style-type: none"> ・消費拡大イベント等の実施（街ナカバルやホテル等でのフェアの開催等） 			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			